

令和6年11月26日

まちづくり協議会会長 様

市民センター館長 様

北九州市総務市民局地域・人づくり部

市民センター担当課長 長門 充紘

「北九州市市民センター条例の一部改正案について」にかかる資料について

日頃から、市民センターの運営にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

市民センターは、地域の活動拠点として、年間319万人もの多くの方に利用していただいている一方、利用者の7割以上が60歳以上の方々であり、地域の担い手も高齢化が進行しているなど、地域コミュニティの維持や次世代の担い手不足などに関する不安の声も聞いています。

このような中、「若者や NP0、子育て・現役世代なども地域活動に参加しやすい仕組みの強化」として、市民センターの多目的利用化を進めるため、北九州市市民センター条例を一部改正します。この件につきまして、11月26日(火)に実施された市長個別記者会見で発表しました。

つきましては、下記のとおり、市民センターの新たな取組みを地域と共有させていただくとともに、この取組みにご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

記

1 条例及び規則改正案概要（令和7年度から）

○市民センターの多目的利用を図るため、新たに利用目的の規制緩和として 営利利用を認める。

○多目的（営利）利用を認めるにあたり、「営利を主たる目的とするとき（市民センター条例第2条第2項第3号）」を削除する。ただし、悪質な商法などの過度な営利利用については抑制する。

○現行（地域活動）の予約時期を 2月前からに変更するとともに、営利のための使用（見直し枠）の 予約時期は1月前からとする。

○営利のための使用に係る使用料の額は、規定使用料の額の50割とする。

※見直し内容の詳細やマニュアル等については、別途お示しさせていただきます。

2 配布資料

市長個別記者会見発表資料

【問合せ先】

北九州市総務市民局地域振興課

担当 青野、羽野

電話 582-2111